

(案)

令和2年 月 日

宮津市長 城崎雅文 様

宮津市市税等のあり方検討委員会
座長 富野暉一郎

宮津市にふさわしい今後の市税等のあり方について（提言）

令和元年10月14日に市長から検討依頼のあった「①宮津市行財政の改善点」及び「②宮津市にふさわしい市税のあり方」について、本委員会として、下記のとおり提言するので、不退転の決意で臨まれない。

記

＜提言総括＞

宮津市では、平成18年以降、数次にわたり財政再建の取組を行ってきており、現在も令和元年度から5年間で41億円の財源不足が見込まれるとして「財政健全化の取組み」を推し進めている。

本委員会では、このように、宮津市が幾度となく財政危機に陥っていることから、財政構造分析や他市町村との比較により、その要因、課題・問題点等を

- ① 平成16年のエネルギー研究所の休止に加え、企業誘致等の税源涵養が進まず、高齢化の進展、地域経済の低迷等により市税収入が年々減少傾向にあること。
- ② これら歳入減少に応じた歳出抑制ができなかったこと。（宮津市は人口規模が類似する市町村に比べ総事業量が多い）
- ③ 人件費、公債費、繰出金などの経常的経費が多く、人口一人当たりの公共建築延床面積が全国平均の2倍以上であるなど全体的に高コストであること。
- ④ 直近3～5年における大規模事業の実施により、市の借金である起債残高が平成28年度末と比較して約27億円増大し、市の貯金である財政調整基金は1億円を切るなど市の財政状況は急激に悪化していること。

などにあるとした。今後、宮津市は、これらの構造的な課題にしっかりと向き合い、抜本的な行財政構造の改革を最優先に推し進めていく必要があると考える。

一方、宮津市は、日本三景天橋立を擁し、観光業は市の基幹産業である。観光都市として将来にわたり持続的に発展していくためには、急速に変化する観光ニーズへの的確な対応や観光客を受け入れる社会インフラ整備等の観光施策の充実強化など、今後とも、観光都市宮津市の持続的発展のために必要な施策実施に必要な歳入を確保することが不可欠であると考えます。

なお、こうした改革を成し遂げる上で、市民の積極的な協働・参画が必要であることを強く求める。

1 宮津市行財政の改善点について

<財政の現状・分析>

(1) 財政は府内市町村や類似団体に比較して極めて厳しい状況にある。

- ① 基金残高は、府内市町村や類似団体でワーストであり、災害等が起きれば資金ショートも懸念される。
- ② 純債務（※将来負担額（地方債残高や特別会計への繰出金見込等の合計）から基金残高を差し引いたもの）、償還能力（※純債務に対する一般財源収入の割合）は、ともに類似団体の中でワースト。
- ③ 実質収支は平成 18 年度以降黒字を続けているが、実質単年度収支としては、平成 29 年度に赤字に転落している。これは、財政調整基金の多額の取り崩しにより黒字を維持したことを示しており、基金が枯渇した現状においては、将来の見通しも非常に苦しい。

(2) 構造的な問題に加えて近年の財政運営の影響が大きい

- ① 経常経費歳出のうち、人件費、公債費、繰出金が多い。また、総事業量が多く人口一人当たりの公共建築延床面積が全国平均の 2 倍以上であるなど全体的に高コストとなっている。
- ② 平成 28 年度以降、宮津与謝クリーンセンターや宮津小学校校舎耐震化など市民生活の保持に必要不可欠なインフラ整備に加え、観光関連施設や庁舎、市営住宅等の大型事業を実施したことにより、起債発行が多額になっており、その償還により今後の財政運営が逼迫。
- ③ 市税は、平成 2 年度に 40.6 億円であったものが、令和元年度では 25.5 億円（▲15.1 億円）まで減少。特に、歳入の大宗を占める固定資産税、個人・法人住民税の経常一般財源は毎年減少。
- ④ 上記(2)に記載した生活関連基盤の整備等により、平成 30 年度末の起債残高（一般会計）は約 152 億円、一方、基金残高は約 3 億 7,000 万円である。これは、平成 28 年度末と比較して、起債残高は約 27 億円の増加、基金残高は約 13 億 9,000 万円の減少であり、急速な財政状況の悪化を示すもの。

上述の財政現状・分析を認識した上で、宮津市が夢と希望があふれ持続可能な住み続けられるまちを創りあげていくため、財政分析に基づいた規律のある中長期の財政計画、そしてこれに裏打ちされた総合計画まちづくりビジョンを定め、市民の積極的な協働・参画を得て、2つの計画を両輪とする持続可能な行財政マネジメントシステムを構築し、着実に行財政運営を行わなければならない。

(1) 行財政構造改革をさらに推し進め、経常経費（人件費、繰出金、物件費）を削減し、市債償還及び不測に備える基金積み増しのための財源を確保する。

特に、現下の危機的状況から脱却するためには、まず、公債費返済の数値目標を設定し、これをターゲットとした歳出の抑制、歳入確保策を進める。これを中長期の財政計画（行財政運営指針）として定め、これに基づき定期的な進捗管理や費用対効果の検証を行い、中長期的に安定した行財政運営を行う必要がある。

【財政規律の強化（公債費返済の数値目標として期限の設定等）】

- ①起債発行の規律について、方針を明確化
- ②基金、特に財政調整基金の積み増し方針を明確化
- ③主要事業に対する財政負荷の検証機能の強化、及び財政シミュレーションを基にした財政監視機能の強化
- ④中長期的な投資計画の策定

【歳出抑制】

- ⑤全体的に高コストとなっている要因を検証した上で、事務事業の見直し（サービスの縮小や統廃合）
- ⑥類似団体並みに職員数を削減。
- ⑦施設のあり方を抜本的に見直す。（その議論の経過において市民参画を得ることにより、市民と行政の関係性のあり方も再構築）

【歳入確保】

- ⑧税制全体の見直し、更なる賦課の適正化及び徴収率の向上
- ⑨公共料金やサービスは、料金等の受益者負担の原則を現状に合わせて適正化（料金体系の見直し）。そのためには、市民へ本来負担額の説明と理解を求めることが必要。
- ⑩駐車料金、企業版ふるさと納税のほか市外からの協力金・寄附金の向上対策

<財政再建は住民へのサービスの影響を考慮し時間をかけて丁寧に進めていくというプロセスが大事。>

(2) 宮津市の夢と希望があふれ住み続けられるまちづくりに向けて、力強い経済をつくる必要がある。市民や企業、観光客など宮津市に関係する多様な人々とともに経済的価値を創出する視点を欠いてはならない。

①観光施策単独ではなく観光消費、観光需要の地域内循環など総合的な「観光まちづくり」への転換。加えて関係人口の増加を意識した施策の実施。

②地元企業・産業を育成し、地域内での経済循環を向上。

③企業誘致（外部資本導入）により地域経済を振興。

④現有の未活用資産・施設の活用により移住・定住施策や産業起こしを推進。

（廃校や空家、公営住宅の活用など）

⑤地域資源を生かした様々な経済活動において、市民の積極的な協働・参画によりアイデンティティの醸成を促し地域を活性化。

<市民の意見を踏まえ、方向性を市民と共有した上で必要な投資について取捨選択
>